

# 新聞協会の地球温暖化対策の取り組み

2023年3月16日

一般社団法人 日本新聞協会

# 目次

1. 新聞協会の概要
2. 新聞協会の環境対策の取り組み
3. 加盟各社の環境啓発活動
4. 最後に

## はじめに

新聞は、国の内外で日々起きる広範なニュースや情報を正確に報道し、多様な意見・論評を広く国民に提供することによって、民主主義社会の健全な発展と国民生活の向上に大きく寄与している。

新聞が果たす公共的・社会的役割は、全国津々浦々に張り巡らされた戸別配達網・新聞販売所の活動によって支えられている。

デジタル化が進み、多様な情報伝達手段が登場する今日だが、新聞は中核的メディアとして機能している。

# 1. 新聞協会の概要

加盟社数：

新聞97社 通信4社 放送22社 (2023年3月現在)

新聞・通信社従業員数：

92社（法人単位）3万5700人（2022年4月現在）

# 1. 新聞協会の概要

発行部数：

3084万6631部（2022年10月現在。朝夕刊セット1部換算）

戸別配達率：

95.85%（2022年10月現在）

1世帯当たり部数：

0.53部（2022年10月現在）

# 1. 新聞協会の概要

新聞が届くまで

輸送は外部委託  
輸送経路は複雑かつ多岐に  
わたる。ルート shortest化や共  
同輸送などで効率化している。

印刷工場

新聞社  
●  
通信社



輸送会社

販売所

読者

販売所は独立事業者  
※折り込み広告(新聞に折  
り込んであるチラシ)は、新  
聞社から独立した新聞販  
売所の事業。

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (基本認識と対応)

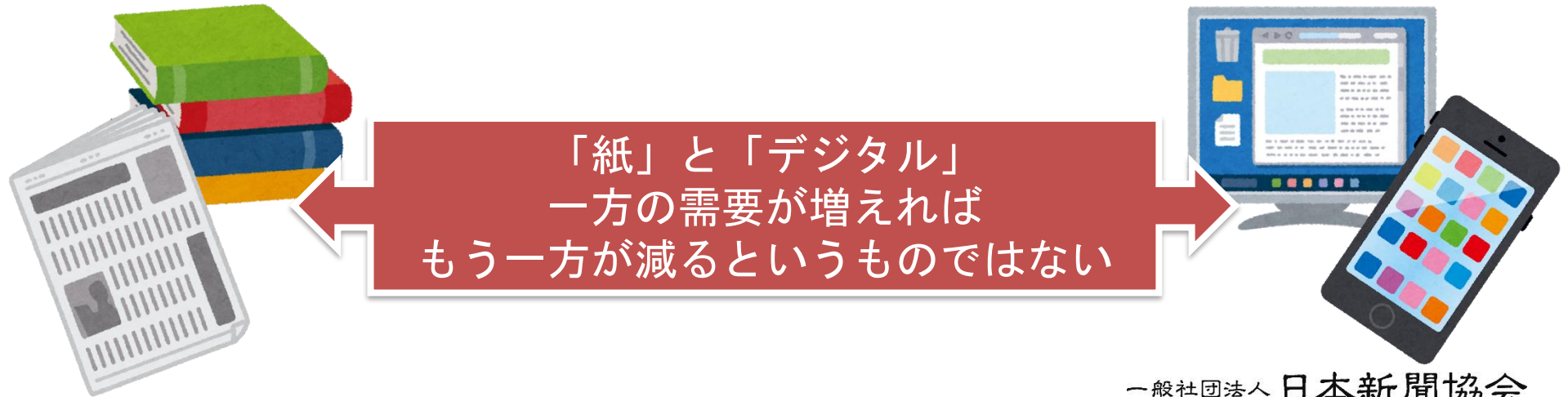
新聞・通信社は、企業として、省エネ・リサイクル活動を推進し、地球温暖化防止に向けた努力をする。

新聞・通信社は、報道・言論・事業活動を通じ、環境問題に対する読者の意識を高める。

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (基本認識と対応)

### 最大の貢献＝あまねく情報を届けること

報道機関が地球温暖化防止に貢献する手段は、国民にあまねく情報を伝達すること。日本は環境問題の情報源として「ニュースや新聞記事」を挙げる人が多い、とのデータもある。われわれは、環境負荷低減を目的に「紙」を減らして「デジタル」媒体を増やすという考え方はとっていない。「紙」か「デジタル」かの以前に、国民が情報に接する機会を増やすことが重要。





## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (新聞協会の組織)

新聞メディアの強化に関する委員会  
(15社15人の経営幹部で構成)

|

新聞・通信社環境対策会議  
(15社15人の総務・管理部門責任者で構成)

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (第3次自主行動計画の策定)

- 2007年10月 「環境対策に関する自主行動計画」
- 2013年 4月 「環境対策に関する第2次自主行動計画」

第2次計画の2020年数値目標は、2015年度までに達成を確認。

2016年12月、新たな2030年数値目標を策定し、  
**「環境対策に関する第3次自主行動計画」に移行。**

移行7年目の現在、鋭意努力中。

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (2030年数値目標①)

数値目標指標は「エネルギー消費原単位」

$$\frac{\text{エネルギー消費量 (原油換算・kl)}}{\text{延べ床面積 (m}^2\text{)}}$$

2030年度まで年平均 1%削減を目指す

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (2030年数値目標②)

エネルギー消費原単位算出の分母は  
「延べ床面積」

- 省エネ法準拠
- エネルギー消費の実態に合致
- 削減率が見えやすく、各社の参加を後押し
- 新聞印刷工場の性質を考慮

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (2030年数値目標③)

### 《新聞社の印刷工場の特性》

- ・印刷から発送完了まで様々な工程があるうち、工場がフル稼働する印刷時間帯は短い（販売店に届ける時刻が決まっているため）。
- ・照明や空調など建屋系のエネルギー消費量が、機器類を稼働させる動力系よりもウエートが大きい場合が多い。

### 《新聞印刷の実態》

- ・自社での印刷、グループ会社での印刷、他社への委託など、社により印刷体制が異なる。
- ・各社の部数と印刷工場のエネルギー使用量の連動性を把握するのは難しい。



**新聞協会は今後も、生産量ではなく「延べ床面積」により、エネルギー消費原単位を算出していくことにしている。**

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (参加社数・カバー率)

### 2021年度環境自主行動計画

(対象＝新聞・通信102社)

◎参加社数 : 102社  
◎カバー率 : 100%

参加社数、社数カバー率とも

19、20年度に続き**100%**を達成

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (達成状況)

### 2030年数値目標の達成状況（エネルギー消費原単位の推移）

|                        | 2013年度      | 2017年度      | 2018年度      | 2019年度     | 2020年度     | 2021年度     |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|
| エネルギー消費原単位             | 93.80       | 78.46       | 74.07       | 70.76      | 67.94      | 66.42      |
| 年平均削減率（%）              |             | ▲4.4        | ▲4.6        | ▲4.6       | ▲4.5       | ▲4.2       |
| エネルギー消費量<br>（原油換算・万kl） | 23.38       | 20.54       | 19.19       | 18.49      | 17.38      | 16.91      |
| 延べ床面積（千㎡）              | 2492.1      | 2617.6      | 2591.1      | 2613.0     | 2558.5     | 2545.6     |
| 社数カバー率（%）<br>調査回答社数    | 94.4<br>102 | 98.1<br>106 | 97.2<br>104 | 100<br>107 | 100<br>105 | 100<br>102 |

※調査は新聞協会加盟新聞・通信社が対象。

※過去のエネルギー消費量などに修正が出た場合は、翌年度に修正後の数値で再計算している。

※年平均削減率はすべて基準年度（2013年度）比。

# 現時点でクリア

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (その他)

**【参考】**

2013年度比のCO<sub>2</sub>排出量削減率▲41.8%



## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (新聞製作・流通過程での取り組み①)

### ■省エネ関連

- ・ 印刷損紙の節減 82社が実施(2013年度比で18社増)
- ・ 環境対応型インキの使用 65社が実施(2013年度比で10社増)
  - 溶剤に大豆油を使ったインキの導入
  - 高濃度インキを採用し使用量を削減
- ・ 輪転機の更新／省エネ性向上 21年度は3社が実施

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (新聞製作・流通過程での取り組み①)

### ■省エネ関連

#### <その他の事例>

- ・新聞製作システムを更新。原稿モニターのペーパーレス化を促進。コピー用紙・トナーとも前年比43～45%削減
- ・設備洗浄用の白灯油使用量を運用見直しで削減。昨年度比13%削減
- ・巻取紙の芯の径を変更し、芯際に残る紙の量と損紙を削減

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (新聞製作・流通過程での取り組み②)

### ■ リサイクル関連

- ・ 刷版をリサイクルし、再度刷版として利用  
33社が実施(2013年度比で11社増)
- ・ 新聞梱包用バンド、古紙のリサイクル  
74社が実施(2013年度比で20社増)

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (新聞製作・流通過程での取り組み②)

### ■ リサイクル関連

#### <先進事例>

- ・ 工場の損紙を製紙会社に引き渡し再利用する  
「損紙クローズド・ループ」の展開
- ・ プラスチックごみのサーマルリサイクル推進
- ・ 新聞古紙を回収し製紙会社に直接引き渡す  
「クローズド・ループ」の展開

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (新聞製作・流通過程での取り組み②)

### ■ リサイクル関連

<その他の事例>

- ・ 巻き取り紙の不良紙や芯残紙のリサイクル
- ・ 工場での損紙や段ボール類、本などを製紙会社に戻し、リサイクル

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (新聞製作・流通過程での取り組み③)

### ■新技術の導入

- ・ 現像不要の無処理刷版の導入（採用率58.6%※）  
現像液の廃液を削減

※新聞協会の調査で128工場中75工場が導入

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (新聞製作・流通過程での取り組み③)

### ■ 技術開発

#### < 先進事例 >

- ・ AI を活用し輪転機を自動運転  
安定した印刷により、損紙の削減に寄与
- ・ 文字や写真を表現する「網点」の高精細化  
インキ量を削減。生産段階のエネルギー使用量、CO<sub>2</sub>排出量削減に寄与

※技術開発は各社対応が原則。新聞協会は優れた技術の顕彰、機関誌やセミナーでの紹介などを通じ、業界内の情報共有と意識向上に努めている。

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (輸送関連)

### ■環境配慮型車両の導入

- ・環境配慮型の車両の導入（委託先への働き掛け）

21年度は12社が「委託先で環境に配慮した車両を導入」と回答

BlueTecシステム搭載車、天然ガス車、アドブルー装備車、アイドリングストップ機能装備車 など

#### <先進事例>

- ・電気自動車のEVトラックを使って印刷工場から販売店まで新聞を輸送する実証実験を実施
- ・新聞輸送便に塩などを混載する共同輸送  
荷主である新聞社と外食チェーンの連携により実現  
輸送効率を高め排出CO<sub>2</sub>を削減



## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (輸送関連)

### ■環境配慮型車両の導入

#### 加盟社間の情報共有

- 22年2月の環境対策研修会は「EVトラックの動向」がテーマ
- 22年10月には、輸送責任者の定期会合でEVトラックの現状についてメーカーの講演を聞いた

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (再エネの導入)

### ■再生可能エネルギーの導入

- ・ 本支社、印刷工場に太陽光発電パネルを設置（8社）

#### <取り組み例（抜粋①）>

- ・ 印刷工場で太陽光発電設備を自営。自家消費

2021年度の発電量は11万9000kWh

- ・ 本社に太陽光パネルを設置。発電分はビル内で使用

年間2万kWh以上を発電。CO2削減効果は年間6t以上

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (再エネの導入)

### ■再生可能エネルギーの導入

#### <取り組み例（抜粋②）>

- ・ 印刷工場に太陽光発電設備を導入。PPA方式  
年間発電予測量は53万kWh。工場の年間消費電力の約11%を賄う  
CO2の排出削減量は年間235.5t
- ・ 1工場、2支社、1支局に太陽光発電設備を設置  
1工場(発電量は年間13万3000kWh)・1支局(発電量は年間1万4000kWh)は全量売電。残りは自家消費
- ・ 社有地に太陽光パネルを設置  
年間発電量は29万8248kWh

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (再エネの導入)

### ■再生可能エネルギーの導入

- ・本支社で使う電力をグリーン電力に変更 (2社)

#### <取り組み例の詳細 (抜粋) >

- ・5支社の電力をCO2フリー電力に変更
- ・編集部門で使う電力について「グリーン電力証書」を取得

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (再エネの導入)

### ■再生可能エネルギーの導入

＜その他エネルギー関連の取り組み例＞

- ・ 太陽光発電などを手掛ける地元の新電力会社に出資
- ・ 電力会社の再生可能エネルギー事業を目的とした社債に協賛、投資

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (再エネの導入)

### ■再生可能エネルギーの導入

#### 加盟社間の情報共有

- ・ 23年2月の研修会は再エネ導入がテーマ
  - 改正省エネ法について（資源エネルギー庁・田中瑞樹氏）
  - 再生可能エネルギー由来の電力調達のポイント  
(日本省電・久保欣也氏)
  - 新聞社の再生可能エネルギー導入事例（新聞3社）
- ・ 機関誌で各社の取り組み例を紹介

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (植林活動関連)

### ■ 植林活動（新規設問）

- ・ 社会貢献事業、環境関連イベントなどで植林活動を実施（8社）

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (植林活動関連)

### ■ 植林活動（新規設問）

#### ＜植林活動の例（抜粋①）＞

- 分収林制度を活用。9.87ヘクタールに約3万本のヒノキを植樹。CO2吸収量は推計10～30t-CO2/年程度
- 本社と新聞販売店、古紙回収業者の3者で運営する古紙回収推進組織で植林推進。植林地は9か所、植林したクヌギやケヤキ、ミズナラの苗は計約7300本
- 台風で被害を受けた国有林約7ヘクタールにトドマツを植樹。新聞販売店が回収した古紙の売却代金で活動費用を賄う



## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (植林活動関連)

### ■ 植林活動（新規設問）

#### ＜植林活動の例（抜粋②）＞

- ・ 約400ヘクタールの土地に植林
- ・ 新聞社、県、森林所有者、林業会社の4者で「森林づくり協定」を締結。1ヘクタールの土地にヤマザクラ、ケヤキ、カエデなど計3000本を植栽。CO2吸収量（推定）は当初10年で41.63t、協定更新後の10年で107.78tの見込み
- ・ 海外での植林活動に中高生を定期的に派遣。直近では20人をベトナム・ホーチミンに派遣し、マングローブの苗木400本を植えた

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (本社・印刷工場を通じた取り組み①)

### ■省エネ関連

(ハード面)

- ・ 照明の間引きや省エネ・人感センサー型照明器具の導入  
(86社)

21年度は22社が照明のLED化を推進  
(20年度は18社が対応)

- ・ 電力機器等の抑制、省エネ対応機器の導入 (73社)

21年度は8社が省エネ型業務用エアコン、吸収式冷温水機などを導入  
(20年度は12社が対応)

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (本社・印刷工場を通じた取り組み②)

### ■省エネ関連

(ソフト面)

- ・ウォームビズ・クールビズの実施 (93社)
- ・不要照明等のこまめな消灯 (93社)
- ・パソコン・OA機器等の省エネ設定やこまめな電源オフの徹底 (66社)
- ・空調機器の使用時間の見直し (70社)

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (研修)

### ■ 研修

#### < 研修会のテーマ >

2021年度（参加＝20社40人）

- ・ EVトラックの現状と輸送への導入における展望  
（三菱ふそうトラック・バス）
- ・ GXリーグ基本構想について（経済産業省）
- ・ 「グリーン電力証書」について（新聞1社）

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (研修)

### ■ 研修

#### <研修会のテーマ>

2020年度（参加＝21社33人）

- ・ 老朽化した印刷工場の省エネの取り組みとその効果（新聞1社）
- ・ コロナ禍におけるオフィスの効率的な空調設備の運用方法  
（省エネルギーセンター）
- ・ バイオプラスチックの普及促進と課題について  
（日本バイオプラスチック協会）
- ・ 製作部門の廃プラスチック削減を中心とした環境活動への取り組み（新聞1社）

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (研修)

### ■ 研修

#### <研修会のテーマ>

2019年度（参加＝26社38人）

- ・ 効率化と環境配慮への取り組み——印刷体制再編とコストミニマムを目指して（新聞1社）
- ・ 環境への最新の取り組み——製品分野での木質バイオマス活用事例の紹介（日本製紙グループ）
- ・ 再エネの調達手段とグリーンエネルギー証書の活用方法  
（日本自然エネルギー）

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (顕彰活動)

### ■ 顕彰活動

#### ＜近年の「新聞技術賞」受賞作＞

##### ・ AI技術の活用による輪転機の自動運転（2022年度）

AI技術を活用して輪転機の自動運転を実現。印刷する紙の張力制御の安定化により、損紙削減に寄与。

##### ・ ローラ再生装置の開発（2017年度）

インキを新聞用紙に転写するためのゴムローラーは長く使うと劣化する。このゴムローラーを再び輪転機で使えるよう再生させる装置を開発。これまで行っていた輪転機1セットあたり約140～200本のゴムローラーのゴム巻き替えや研磨を内製化し、省資源化に寄与。

##### ・ 新聞用完全無処理CTPプレートの開発と実用化（2015年度）

製版過程で自動現像機が不要になったため廃液を一切排出しない完全無処理CTPプレート（無処理刷版）を実用化。

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (機関誌による情報共有)

### ■ 機関誌による情報共有

＜機関誌「新聞技術」の近年の特集＞

- ・ 建屋設備の維持・管理
- ・ 新聞業界の環境への取り組み
- ・ 新聞社・印刷工場の省エネ対策——メーカーからの提案
- ・ 高濃度インキの新展開
- ・ 高品質を目指して——高精細網点印刷の今
- ・ 新聞・通信社の環境対策



## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (環境問題に関する報道①)

### ■新聞の普及度

- ・新聞協会加盟紙の総発行部数  
＝3084万6631部（2022年10月現在）
- ・日本の総人口＝1億2592万7902人（2022年1月、住民基本台帳）
- ・全国の世帯数＝5976万1064（同上）

→新聞はおよそ「4人に1人」、「2世帯に1世帯」に普及している  
→これに加え新聞各社がウェブサイト・電子版でニュースを発信し、ポータルサイトやニュースアプリなどにも記事を提供している

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (環境問題に関する報道②)

### ■ 報道の影響力

[内閣府の調査から]

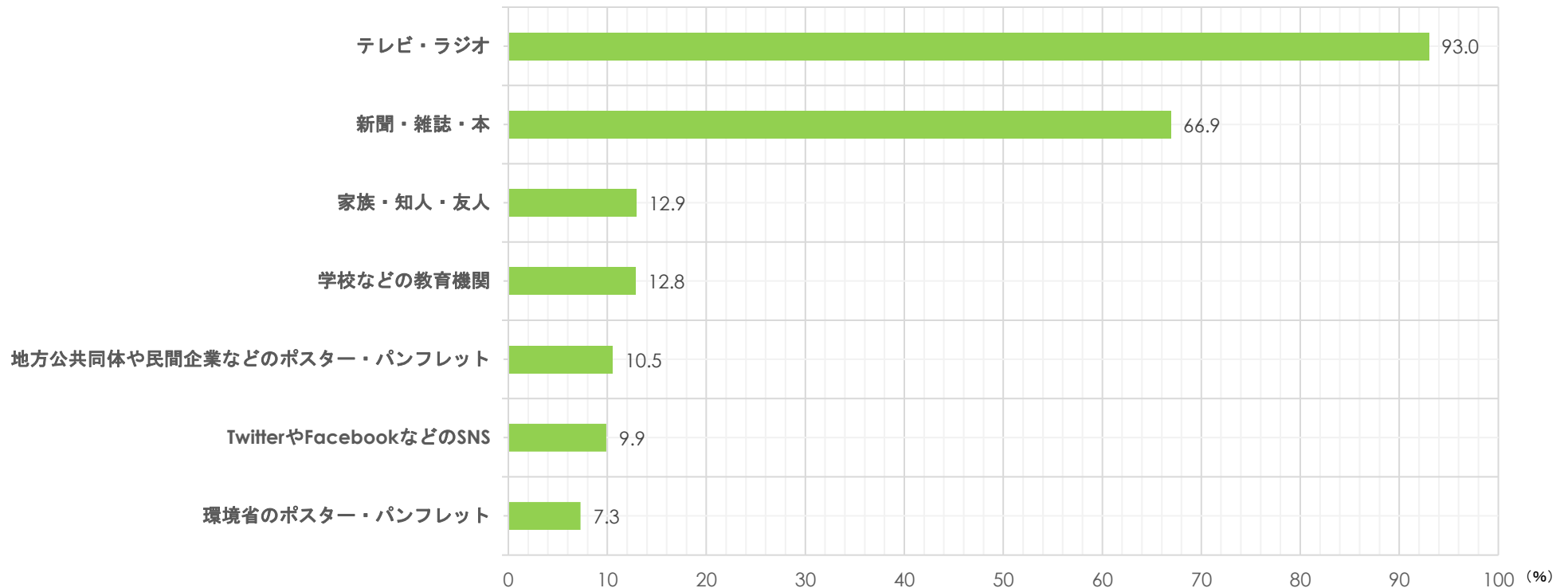
「気候変動の影響について知った情報源」 (複数回答)

- ・ 「テレビ・ラジオ」 = 93.0%
- ・ 「新聞・雑誌・本」 = 66.9%

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (環境問題に関する報道②)

### ■ 報道の影響力

#### 「気候変動の影響について知った情報源」



(n=1654、複数回答)

出典: 内閣府「気候変動に関する世論調査」(2020年)  
「気候変動に関する世論調査」のデータを基にグラフを作成

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (環境問題に関する報道③)

### ■報道の影響力

「気候変動への対処に目を向ける際、最も影響を受けるもの」

|                  | グローバル平均 | オーストラリア | カナダ | インド | 日本  | メキシコ | 英国  | 米国  |
|------------------|---------|---------|-----|-----|-----|------|-----|-----|
| ニュースや新聞記事        | 44%     | 42%     | 48% | 27% | 64% | 36%  | 48% | 43% |
| ドキュメンタリー         | 34%     | 38%     | 37% | 17% | 22% | 49%  | 46% | 32% |
| ソーシャルメディア        | 24%     | 27%     | 16% | 37% | 22% | 30%  | 21% | 18% |
| 家族               | 18%     | 15%     | 19% | 19% | 14% | 22%  | 13% | 19% |
| 政府関係者（大統領など）     | 12%     | 14%     | 13% | 21% | 3%  | 4%   | 13% | 13% |
| 友人               | 12%     | 14%     | 13% | 15% | 7%  | 10%  | 12% | 13% |
| 企業               | 11%     | 9%      | 7%  | 18% | 13% | 10%  | 9%  | 10% |
| 書籍               | 8%      | 6%      | 5%  | 15% | 8%  | 12%  | 3%  | 6%  |
| 勤め先              | 7%      | 6%      | 5%  | 13% | 8%  | 5%   | 6%  | 6%  |
| 地方政府関係者（市長、議員など） | 6%      | 3%      | 7%  | 14% | 2%  | 3%   | 4%  | 9%  |

(サンプル数は米が998、日・豪・印・英が各1000、メキシコ・カナダ999、上位2つを回答)

出典：アメリカン・エクスプレス・インターナショナル「SDGs消費に対する意識調査」(2022年)

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (環境問題に関する報道③)

### ■ 報道の影響力

|           | グローバル平均 | オーストラリア | カナダ | インド | 日本  | メキシコ | 英国  | 米国  |
|-----------|---------|---------|-----|-----|-----|------|-----|-----|
| ニュースや新聞記事 | 44%     | 42%     | 48% | 27% | 64% | 36%  | 48% | 43% |
| ドキュメンタリー  | 34%     | 38%     | 37% | 17% | 22% | 49%  | 46% | 32% |
| ソーシャルメディア | 24%     | 27%     | 16% | 37% | 22% | 30%  | 21% | 18% |

- 「ニュースや新聞記事」が64%で最多
- 他の情報源と比べてとりわけ高い
- 諸外国と比べても「ニュースや新聞記事」と答えた人の割合が多い

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (情報発信①)

### ■報道・言論・広告・事業活動

(会員社アンケートから)

多岐にわたる活動で、読者・市民の環境問題に対する意識を高めている。

- ・ 環境啓発記事・広告の掲載 (58社)
- ・ 環境関連事業の主催・共催・協賛 (40社)
- ・ 環境理念・基本方針等の設定 (31社)
- ・ 自社ウェブサイトでのPR (26社)

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (情報発信②)

### ■ 報道・言論活動の例

- ・ 気候変動に警鐘を鳴らす企画記事
- ・ SDGsの理解促進を図る若年層向けの連載・特集

### ■ 広告活動の例

- ・ SDGsに関する学びの場を作る広告企画

※48ページ以降に事例を抜粋

## 2. 新聞協会の環境対策の取り組み (情報発信③)

### ■ 主催事業の例

- ・ 環境対応の商品・サービスの展示会
- ・ 環境対策に関する検証事業
- ・ 地域の植林・緑化活動

※48ページ以降に事例を抜粋

#### このほかの例

- ・ SDGs達成への方策を議論するフォーラム
- ・ 環境をテーマにした新聞コンクール
- ・ 親子向け環境教室
- ・ 河川の清掃ボランティア活動



### 加盟各社の啓発活動事例

- ①朝日地球会議2022(朝日新聞社)
- ②MOTTAINAIキャンペーン、日韓国際環境賞、毎日地球未来賞(毎日新聞社)
- ③EVトラックで新聞輸送～国内初の実証実験(読売新聞社)
- ④NIKKEI脱炭素プロジェクト、NIKKEI GX、エコプロ2021、(日本経済新聞社)
- ⑤ふくのわプロジェクト(産経新聞社)
- ⑥北海道新聞販売所での古紙回収事業(北海道新聞社)
- ⑦あしたのみどりキャンペーン (河北新報社)

### 加盟各社の啓発活動事例

- ⑧富士山クリーンキャンペーン2022(静岡新聞社)
- ⑨昆虫食プロジェクト スタート(信濃毎日新聞社)
- ⑩SDGsの促進を促す「海・循環・再生」展を開催(中日新聞社)
- ⑪京都・滋賀SDGsプロジェクト(京都新聞社)
- ⑫エコキャンプ2022(山陽新聞社)
- ⑬SDGsを巡る広島県内の現状をデータで報告(中国新聞社)
- ⑭環境問題について、こども面や連載などでの幅広い紙面展開(西日本新聞社)

# 3. 加盟各社の啓発活動 ①朝日新聞社1/2

朝日地球会議 2022

## 難問ばかり この世界で

経済学者・思想家 ジャック・アタリ氏  
フランスの経済学者・思想家。ミッドランズ経営の特別顧問、欧州産業開発銀行（EIB）の初代総長などとして活躍。経済、政治をはじめ、幅広い分野での著書が数多くある。

経済学者 ブランコ・ミラノビッチ氏  
ペイグラード大学で博士号を取った後、世界銀行のエコノミストを経て、ニューヨーク州立大学水産学と海洋学部の教授を務める。グローバル化の進展をめぐり研究の第一人者で、主著に「大不平等」(貿易と格差)がある。

人類学者・歴史学者 エマニュエル・トッド氏  
フランスの人類学・歴史学者。激動の社会も、東欧諸国などを捉えた独自の視点で分析。グローバル化への見識が注目を集める。

哲学者 マルクス・ガブリエル氏  
ドイツの哲学者。東洋思想の領域で東洋思想を「ほつてる」。西洋哲学の伝統を基盤に「新しい可能性」を模索。

### 侵攻が映す転機 読み解く補助線

朝日新聞 2022年9月2日 発行 15ページ 東京本社

## 朝日地球会議2022

朝日新聞社は毎年秋、国際シンポジウム「朝日地球会議」（環境省など後援）を開催しています。2022年は10月16～19日、オンラインで開催しました。

視聴者数は4日間でのべ120数万人となりました。事前登録者数は約1万人に達しました。国内では全47都道府県から、海外は36カ国・地域から登録がありました。

# 3. 加盟各社の啓発活動 ①朝日新聞社2/2

## 3年ぶりのリアルセッションも

新型コロナウイルスの感染が続くなか、ロシアによるウクライナ侵攻で国際社会の秩序が大きく揺らいでいます。昨年引き続き「希望と行動が世界を変える」をメインテーマに、4日間で27のセッションを配信しました。

地球温暖化やエネルギー、民主主義、歴史認識、AIやロボットの科学技術など、山積する難問とコロナ後の世界について国内外の知識人の方々に読み解いてもらいました。今回は一部のセッションで、3年ぶりに一般の視聴者を招待してのリアル開催が復活しました。東京の有楽町朝日ホールで公開収録された「世界の知が読み解くコロナ後の時代」は、フランスの思想家ジャック・アタリさんら「世界の知」といわれる知識人4人へのインタビュー動画をしながら、第1部は民主主義や国際社会の行方について、第2部は格差問題への対処や資本主義の命運について、日本の識者たちが議論を深めました。

朝日新聞 2022年9月2日 朝刊 14ページ 東京本社

事前参加は公式サイトから  
  
<https://www.asahi.com/01>  
 朝日新聞社主催の「希望と行動が世界を変える」をメインテーマに、4日間で27のセッションを配信しました。

【主催】朝日新聞社  
 【実行委員会】朝日ホール、アドバンス、サンシャインホールデザインズ、JT  
 【特別協賛】朝日ホール、テレビ朝日映像  
 【協力】グローバル・コンパニオン・ネットワーク・ジャパン、日本マスタートレディング協会、朝日新聞社、CNET Japan、TPOネット、日本、森林文化協会  
 【特別共催】国際交流基金、東京大学東洋文化センター  
 【後援】朝日新聞、文芸春秋、読者クラブ、経済産業省、国土交通省、経済産業省

| 10月16日(日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 10月17日(月)                                                                                                                                                                                                                                         | 10月18日(火)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 10月19日(水)                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>12時30分スタート<br/>                     空を飛ぶ新しい世界<br/>                     世界地図 (朝日新聞社)</p> <p>13時30分スタート<br/>                     コロナを生きていく<br/>                     命のロケット (朝日新聞社)</p> <p>14時30分スタート<br/>                     世界地図 (朝日新聞社)</p> <p>15時30分スタート<br/>                     コロナを生きていく<br/>                     命のロケット (朝日新聞社)</p> | <p>13時30分スタート<br/>                     コロナを生きていく<br/>                     命のロケット (朝日新聞社)</p> <p>14時30分スタート<br/>                     世界地図 (朝日新聞社)</p> <p>15時30分スタート<br/>                     コロナを生きていく<br/>                     命のロケット (朝日新聞社)</p> | <p>13時30分スタート<br/>                     気候危機と戦争で揺れる世界<br/>                     「第1部」 新たな食料は？<br/>                     どうなるのか (90分)</p> <p>14時30分スタート<br/>                     気候危機と戦争で揺れる世界<br/>                     「第2部」 新たな食料は？<br/>                     どうなるのか (90分)</p> <p>15時30分スタート<br/>                     気候危機と戦争で揺れる世界<br/>                     「第3部」 新たな食料は？<br/>                     どうなるのか (90分)</p> | <p>13時30分スタート<br/>                     AIが広がる社会<br/>                     「第1部」 一人取り残さない (90分)</p> <p>14時30分スタート<br/>                     AIが広がる社会<br/>                     「第2部」 一人取り残さない (90分)</p> <p>15時30分スタート<br/>                     AIが広がる社会<br/>                     「第3部」 一人取り残さない (90分)</p> |

「朝日地球会議2022」は10月16～19日、20以上の対談やパネル討論などをオンライン配信します。セッション「世界の知が読み解くコロナ後の時代」では、ロシアによるウクライナ侵攻であらわになった民主主義や安全保障の危機、経済不安などについて、欧米を代表する「知の巨人」と対談を進めます。私たちの生きる世界、社会はどのように変わっていくのでしょうか。取り上げるテーマとともに全体のプログラムを紹介します。

### テクノロジーとヒトの未来は



歴史学者 ユヴァル・ノア・ハラリ氏 × ロボット工学者 石黒浩氏

「サピエンス全史」「ホモ・デウス」などの世界的ベストセラーで知られるイスラエルの歴史学者、ユヴァル・ノア・ハラリ氏と、ロボット工学の専門家、大阪大教授は「テクノロジーと社会—未来をどうつくる」

### 分野を超える化学反応 楽しみ

長野智子さん

「希望と行動が世界を変える」をメインテーマに、4日間で27のセッションを配信しました。今回は一部のセッションで、3年ぶりに一般の視聴者を招待してのリアル開催が復活しました。東京の有楽町朝日ホールで公開収録された「世界の知が読み解くコロナ後の時代」は、フランスの思想家ジャック・アタリさんら「世界の知」といわれる知識人4人へのインタビュー動画をしながら、第1部は民主主義や国際社会の行方について、第2部は格差問題への対処や資本主義の命運について、日本の識者たちが議論を深めました。



### 3. 加盟各社の啓発活動 ②毎日新聞社1/3

## MOTTAINAIキャンペーン

環境分野で初のノーベル平和賞を受賞したケニア人女性、ワンガリ・マータイさんが2005年に毎日新聞社の招きで初来日した際、「もったいない」という言葉に出会い、感銘を受けた。

「もったいない」には、Reduce（ゴミ削減）、Reuse（再利用）、Recycle（再資源化）という環境活動の3Rと、かけがえのない地球資源に対するRespect(尊敬の念)が込められている。マータイさんはこの美しい日本語を世界共通語「MOTTAINAI」として広めることを提唱し、MOTTAINAIキャンペーンがスタート。持続可能な循環型社会の構築を目指す日本発の活動として世界に広まった。マータイさんが亡くなった後も毎日新聞社がその遺志を引き継ぎ、さまざまな活動を展開している。

毎日新聞創刊150年を迎えた2022年2月21日には、環境シンポジウム「みんなで語ろう地球の未来～MOTTAINAIから始まるSDGs」を東京都内で開催。ブラジルのマリナ・シルバ元環境相らが参加し、温室効果ガスの大幅削減によって気候危機を乗り越える必要性を訴え、循環型経済の可能性を討論した。



## 日韓国際環境賞

毎日新聞社と朝鮮日報社は、日韓国交正常化30周年に当たる1995年、東アジア地域の経済発展と環境保全の調和を図るため「日韓（韓日）国際環境賞」を共同で創設した。東アジア地域は、急速な工業化とエネルギー消費の増大に伴う大気汚染、公害問題が国境を越えて広がっており、地球温暖化などにより自然環境の劣化も危惧されている。両社は環境問題を共通テーマとして顕彰活動を行うことで、両国のみならず東アジア全体の環境保全への機運を高め、調和のとれた発展に寄与することを目指している。

19 2002年10月28日(火) 毎日新聞

### 第28回日韓国際環境賞

中村浩吉氏(韓国) 環境保護活動家

#### ライチョウ保護 尽力



ライチョウ保護活動家の中村浩吉氏(韓国)が、ライチョウの保護活動に取り組んでいる様子。ライチョウは、環境汚染や生息地の減少により、絶滅の危機に瀕している。中村氏は、ライチョウの生息地を保護し、繁殖を支援するために、多くの努力を払っている。

#### 苦難越え 海に奉仕



苦難を乗り越え、海に奉仕する活動家。彼らは、海洋汚染の防止と海洋資源の持続可能な利用のために、様々な活動を行っている。

#### 健康飲料 作り続ける

健康飲料の製造と販売。環境に優しい原料を使用し、健康に良い飲料を提供している。

#### 活動規模 広がって

環境保護活動の規模が拡大している。多くのボランティアが参加し、活動の範囲も広がっている。

賞状授与式の様子。受賞者は、環境保護に貢献したと認められ、賞状と賞金を授与された。

授賞式に出席した関係者。両社の代表者が出席し、環境保護の重要性を強調した。





## EVトラックで新聞輸送 ～国内初の実証実験

読売新聞東京本社は2022年2月、電気自動車（EV）トラックを使って、印刷工場から販売店まで新聞を輸送する実証実験を開始しました。EVトラックを本格的な新聞輸送に使うのは、国内で初のケースです。脱炭素に向けた環境対策の一環として、さらなる実用化に向けて研究を進めます。

- ・導入車両 三菱ふそうトラック・バス「eキャンター」3t車 1台
- ・運用拠点 読売プリントメディア東京北工場（東京都北区）
- ・航続距離 約100km
- ・運用距離 朝刊で約60km、夕刊で約10km
- ・配達地域 朝刊＝さいたま市のYC3店  
夕刊＝北区と荒川区のYC2店
- ・充電 急速＝約1・5時間、普通＝約11時間



上＝東京北工場を出発するEVトラック。輸送委託先の安立運輸が導入した。サイドパネルに「Zero emission(排気ガスゼロ) の表記がある。  
下＝読売新聞側で工場内に用意した充電設備など





## NIKKEI脱炭素プロジェクト

「NIKKEI脱炭素プロジェクト」は、2050年までのカーボンゼロ社会の実現を目指し、日本経済新聞社が2021年4月に立ち上げたプロジェクトです。NIKKEI脱炭素委員会と脱炭素社会の実現のために先進的に取り組む企業が定期的に集まり、議論を重ねています。

またNIKKEI脱炭素アワードでは脱炭素社会の実現に向けて意欲的に取り組む企業、自治体、NPO・NGO、団体、個人の取り組み（プロジェクト、技術開発、研究、政策提言など）を表彰することで、それらの取り組みを支援しています。



## NIKKEI GX

日本経済新聞グループは2022年11月24日に「NIKKEI Prime（日経プライム）」をスタートし、ビジネスプロフェッショナル向けに3つのメディアを創刊しました。その一つが脱炭素の潮流をいち早く伝える「NIKKEI GX | Green Transformation（日経GX）」です。温暖化ガスの排出削減を成長機会につなげる「GX（グリーントランスフォーメーション）」は今や世界中の企業が向き合う課題であり、国内外の企業の先進的な取り組みのほか、脱炭素に向けた政策や制度を解説して変革のヒントを提供しています。



## エコプロ2021

エコプロ2021は「持続可能な社会の実現に向けて」をテーマに、2年ぶりに東京ビッグサイトで開催し、353社・団体が出展、54,885人が来場しました。また昨年に続いてオンライン展示会も開催し、セミナーのライブ配信など、リアルとオンラインの特性を活かしてハイブリッドな運営を展開しました。

今回はエコプロ2021のほか「SDGs Week EXPO for Business 2021」「SDGs Week EXPO特別企画展」も同時に開催。脱炭素への取り組み、環境保護活動、産官学連携などの最新動向などを紹介し、持続可能な社会の構築に向けた様々な取り組みを発信、環境問題の解決に貢献しました。来場者はビジネスパーソンだけでなく、環境学習を目的とした小中高生も約6千人が訪れました。

2021年12月8日（水）～12月10日（金） 東京ビッグサイトで開催

2021年11月25日（木）～12月17日（金） オンライン開催

来場者総数 54,885人（内、子ども団体来場6,007人）

オンライン来場者総数 86,114人



脱炭素化で環境を守り、  
強靱な社会インフラをつくる展示会 **SDGs Week EXPO**  
持続可能な社会の実現に向けて——

# エコプロ2021

**リアル展示会** 12月8日水▶10日金 10:00-17:00  
東京ビッグサイト[東2～3ホール]

**オンライン展示会** **エコプロOnline 2021**  
11月25日木▶12月17日金

入場無料  
事前登録制  
10月下旬(予定)より  
登録開始

主催：(一社)サステナブル経営推進機構、日本経済新聞社

### 3. 加盟各社の啓発活動 ⑤産経新聞社



## 衣類のリユースでパラスポーツを応援！ ふくのわプロジェクト

まだ着られる不用衣類を家庭などから寄付してもらい、障害者スポーツを応援する「ふくのわプロジェクト」。平成28年のスタートから7年目を迎えた令和4年10月末現在で累計733トンの衣類を回収、約1100万円がパラ水泳連盟・パラパワーリフティング連盟など5つの障害者スポーツ団体に寄付されました。

集まった衣類は、1キロ当たり7～10円で専門業者に買い取られ、その収益金が障害者スポーツ団体に寄付される仕組みです。衣類はマレーシアに運ばれて現地で選別され、世界15カ国で再販売されます。素材やデザインが多様な衣類は、古紙やペットボトルなどに比べてリサイクル率が高くありません。環境省の「ファッションと環境調査」によると、日本では年間約48万トン、大型トラックで換算すると毎日130台分もの衣類がごみとして焼却・埋め立て処分されています。ふくのわプロジェクトでは、衣類のリユースを促進して、二酸化炭素の排出抑制に貢献しています。

回収活動は首都圏を中心に自治体や企業、商業施設、学校などにも広がっています。自宅などから直接提携倉庫に送れる宅配回収キット「おうちでふくのわ」の販売により、全国から衣類が寄せられています。キットの制作や梱包作業では障害者団体や福祉事業所と連携しています。また、パラアスリートと児童・生徒と一緒に競技を体験する場の創出や、環境や共生社会について学ぶ出張授業にも力を入れています。これまでのべ400校がふくのわプロジェクトに参加しています。



▲2022年7月30日付 産経新聞東京本社版  
東京都中央区佃中学校の1年生がパラバレーボール（座位）の日本代表選手たちにレクチャーを受け、競技を楽しみました。ふくのわでは教育現場でのパラスポーツの普及に力を入れています。



◀ふくのわに寄せられた衣類で服飾専門学校ドレスメーカー学院は期間限定の古着屋を運営しています。売上は競技団体に寄付されます。5年間の活動で同校からの寄付金は120万円を超えました。



## 北海道新聞販売所での古紙回収事業

北海道新聞販売所では、販売所ごとに古紙回収事業に取り組んでいる。その中で、札幌市中央区の道新若林販売所の古紙回収活動を紹介する。若林販売所のエリアは、購読者の大部分がマンション住民で、購読者の高齢化や子育て世代の読者が増加したことにより古紙回収の要望が高まっていた。

そこで、2000年より資源のリサイクルと読者サービス、地域還元の一環として自店での古紙回収活動を行っている。古紙回収を通じて得た収益金は全額、北海道新聞社会福祉基金に寄付しており、福祉活動の振興と向上にもつながっている。

この取り組みは2016年の日本新聞協会の地域貢献賞を受賞している。2021年までの同店の寄付金額は、累計で534万円となっている。



新聞購読世帯を回り、古紙回収作業に励む片山さん

古紙回収の益金寄付



頑張ってます

—— 中央東販売所(札幌市中央区北1東7)

札幌市中央区の北海道新聞中央東販売所(若林雅教所長)は2000年3月から積極的に古紙回収活動を繰り広げてきた。業者に古紙を売却して得られた収益金は全額を道新社会福祉振興基金に寄付しており、累計回数は186回、金額では316万円余り。道内には581の道新販売所があるが、古紙回収活動を行っている販売所

の中で寄付回数、金額とも最多を誇る。

中央東販売所が配達を受け持つ約3700世帯では、マンション内に住んでいる購読者が多く、高齢者や子育て世帯の増加に伴い古紙回収の需要が高まっている。

4人の従業員が毎月4日間、他の業務の合間に交代で車で古新聞の回収にあたり、

雑誌や段ボールの回収も手がける。

販売所が独自に毎月発行するミニコミ紙「平成かわら版」で寄付回数、累計額の公表も続けてきた。

勤務して2年目の営業主任、片山正太さん(28)は、「雨の日には古紙がぬれて扱いにくいこともありますが、購読者の方から『いつも悪いわね』と声を掛けてもらったり、笑顔で缶コーヒーを差し入れてくださる方がいたりして、やりがいがあります」と手応えを感じている。





# 3. 加盟各社の啓発活動 ⑦河北新報社

## あしたのみどりキャンペーン

2009年にスタートして以来14年目を迎えたキャンペーン企画。社の都のみどりを育む目的で、11年の東日本大震災後には「みどりの再生」もテーマに加えた。さらに15年からは幼稚園や地域団体からの要望も踏まえ、植林・花壇づくりを支援するなど、「みどりを育む活動」を、市民レベルで広げる取り組みを進めている。

(2022年6月29日付朝刊、10月13日付朝刊)



## 富士山クリーンキャンペーン2022

(企画・制作/静岡新聞社地域ビジネス推進局)

富士山クリーンキャンペーン2022

### 霊峰夏山登山 賑わい再び

7月に山開きした霊峰・富士山。3年ぶりに行動制限のない夏を迎え、県や関係団体は新型コロナウイルス感染症対策を徹底しての登山を呼びかけている。世界遺産登録から9年、「ウィズコロナ」時代の富士登山の在り方について模索が続く。

**マイカー規制 2登山口で**

県内では2つの登山口でマイカー規制が実施されている。富士宮口(富士山スカイライン)は9月10日(土)まで、須走口(ふじあざみライン)は8月31日(水)まで、乗り換え駐車場から5合目までは、有料のシャトルバスまたはシャトルタクシーで移動する。駐車料金について、須走口は本年無料となった。詳細はHP参照。

**静岡県富士山マイカー規制**  
<https://www.pref.shizuoka.jp/kansetsu/ku-210/fujisan/>

**富士宮口 規制期間: 9月10日18:00まで**

- 駐車料金 1台1,000円
- シャトルバス
  - =片道=[大人]1,170円 [子ども]690円
  - =往復=[大人]2,000円 [子ども]1,000円
- 運行時期 (乗客数に応じ増発)
  - =登山=6:00~17:00
  - 60分間隔【所要時間】約35分
  - =下山=7:00~18:00
  - 60分間隔【所要時間】約35分
- 問い合わせ ☎0545-71-2495(富士急静岡バス)
- シャトルタクシー
  - 【料金目安】普通車(乗客4人)4,740円
  - ※22:00~5:00は2割増
- 所要時間 約30分(片道)
- 問い合わせ ☎0545-61-0019 (県タクシー協会東部会 富士・富士宮支部)

**須走口 規制期間: 8月31日正午まで**

- 駐車料金 無料
- シャトルバス
  - =片道=[大人]1,220円 [子ども]610円
  - =往復=[大人]1,830円 [子ども]820円
- 運行時期 (乗客数に応じ増発)
  - =登山=6:00~18:00(8月31日は11:00まで)
  - 60分間隔【所要時間】約30分
  - =下山=6:45~18:45
  - 60分間隔【所要時間】約30分
- 問い合わせ ☎0550-82-1333(富士急モビリティ)
- シャトルタクシー
  - 【料金目安】普通車(乗客4人)3,660円
  - ※22:00~5:00は2割増
- 所要時間 約20分(片道)
- 問い合わせ ☎0550-82-1234 (県タクシー協会静岡支部 御殿場タクシー) ☎0550-70-3130 ( 同 富士急静岡タクシー) ☎0550-82-2782 ( 同 光タクシー) ☎0550-82-2740 ( 同 こたまタクシー)

**コロナ対策 15項目徹底を**

富士山における適正利用推進協議会(事務局:環境省富士箱根伊豆国立公園管理事務所、静岡県、山梨県)は「With コロナ時代の新しい富士山マナー」を作成した。ポスター掲示や啓発チラシなどで、登山客への周知徹底を図っている。

留意すべき感染症対策として15項目を掲げ、登山前に7項目、登山中に8項目への協力を呼びかける。主な項目は、混雑する日や時間帯を避ける▽山小屋は必ず事前に予約▽必要に応じてマスクや手ぬぐいなどで鼻と口を覆う▽など、鼻と口を覆うマスクや手ぬぐいなどは、①屋内の公共施設 ②登山道でのすれ違い ③距離が確保できないとき、の3点を具体例に挙げ、熱中症予防と両立しながらの着用を呼びかけている。

また、事前の登山計画に役立ててもらおうと、県は「混雑予想カレンダー」を作成し、富士山オフィシャル

サイトなどでPRしている。

**富士登山オフィシャルサイト**  
<http://www.fujisan-climb.jp/>

**ツイッターで最新情報確認**

県は混雑の解消や登山者の安全確保を図る目的で、短文投稿サイト「ツイッター」の運用を今夏新たに始めた。アカウント名は「静岡県 富士山安全情報」。

県内3登山口5合目の天気や気温、風速、混雑状況などの情報を随時発信。また、山小屋や県警、ガイド団体などが発信する富士山関連の情報をリツイートするなどして、1日20~30件の情報が更新されている。

**静岡県 富士登山安全情報**  
[@fujitozan\\_anzen](https://twitter.com/fujitozan_anzen)

**一斉清掃 3年ぶり開催へ**

富士山の環境美化に取り組み官民組織「富士山をいっしょでも美しくする会」(会長・池谷朝一山町長)は、3年ぶりの一斉清掃開催に向け準備を進めている。開催日は27日(土)を予定している。

一斉清掃は例年、富士山周辺の自治体や企業、団体などが参加して行われている。40回目となった2019年は、3つの登山口(富士宮・御殿場・須走)で100団体、約1100人が参加し、200㌦以上のゴミを回収した。20年と21年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による登山道閉鎖や感染症拡大防止の観点などにより中止していた。今回の一斉清掃は感染症対策を徹底し、いずれの登山口でも会員のみで実施する予定。

富士山にまつわる読み物で環境啓蒙紙面を展開。

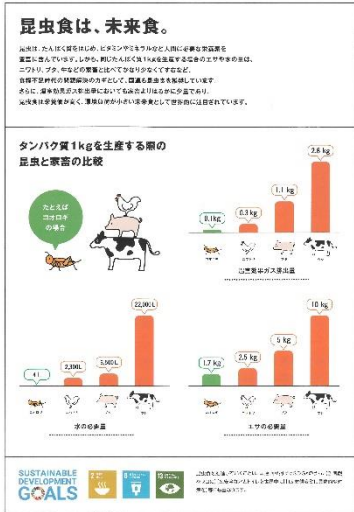
7月に山開きした霊峰富士。3年ぶりに行動制限のない夏を迎え、ウィズコロナ時代の富士登山の在り方について模索が続く。

(2022年8月19日付朝刊)

## 昆虫食プロジェクト スタート

食糧危機や水不足の問題解決のために、古来信州で親しまれてきた「昆虫食」を広めようと「昆虫みらいプロジェクト」を始めた。昆虫を食べる抵抗感を払拭しながら、おいしさを追求。昆虫が生きる循環型の豊かな自然の大切さを、商品販売やイベントを通して訴えている。

長野県白馬村出身で、軽井沢のレストランオーナーシェフをプロデューサー役として、2021年10月から商品開発をスタートさせた。第1弾として、22年4月にイナゴを使ったチョコレートを発売。蜂の子やシルクの粉を使った菓子も商品化した。7月には「夏の大昆虫食まつり」を松本市で開催。同月、軽井沢町に拠点を開設し、昆虫食を楽しく学べる展示や映像上映で情報発信している。



信州発の昆虫食で、世界を笑顔に。

信濃毎日新聞社の昆虫食事業  
昆虫みらいプロジェクト





## SDGsの推進を促す「海・循環・再生」展を開催

東京本社（東京新聞）ではGLOBAL GOALS DAY（9/25）に合わせSDGsの一つ「海の豊かさを守ろう」の実現に取り組む展示を9/26～10/15の期間、本社1階ロビーで行った。廃棄漁網の回収・再生から生まれた製品紹介や、千葉大生と企業が連携する海岸清掃や海草アマモの再生活動の様子などを展示して、期間中多くの人に見てもらった。







## エコキャンプ2022

岡山県内の25家族約100人が参加して7月23、24の両日、岡山県真庭市の津黒高原キャンプ場を主会場に開催。植樹のほか、生ごみを原料にした肥料で栽培された野菜の収穫体験、自転車をこいでの人力発電など多彩な野外活動を通じて自然の大切さについて学んだ。「地球環境と私たち」をテーマに、1998年から取り組む環境保護キャンペーン「山陽新聞エコプログラム」の一環。21回目を数え、今回を含め延べ約2600人が参加している。

### 楽しいキャンプの思い出

小学2年 平松優介君 (岡山県)

小学3年 森本由希君 (岡山県)

小学4年 中根未稀さん (岡山県)

小学1年 鹿嶋巧多さん (岡山県)

小学2年 山本翔太君 (岡山県)

今年もエコキャンプ2022が、岡山県真庭市の津黒高原キャンプ場を主会場に開催された。今年も約100人が参加し、自然の大切さについて学んだ。今年もエコキャンプ2022が、岡山県真庭市の津黒高原キャンプ場を主会場に開催された。今年も約100人が参加し、自然の大切さについて学んだ。

### 植樹や自然観察、木工教室

「大きくなって、などと声掛けながら、参加者は一本一本丁寧に苗木を植えていた。

「森がなくなると、生き物も減ってしまう。自然を守ることが大切なんだよ。」と、子どもたちに自然の大切さを教訓する場面も。夏休みには、木工教室も行われ、子どもたちは木工の楽しさを体験した。

### 山陽新聞エコプログラム

#### 地球環境と私たち

#### エコキャンプ2022

2日目

### エコキャンプで夏満喫

### 自然の恵みを体感

自然の恵みを体感。収穫した野菜を調理し、みんなで食事を囲んだ。自然の恵みを体感し、感謝の気持ちを込めて食事を食べた。

### ローソンも参加 緑の募金

10月末まで秋の運動会

ローソンも参加。緑の募金の活動も展開中。10月末まで秋の運動会が開催される。ローソンも参加し、緑の募金の活動も展開中。

### ネットヨタ岡山特別協賛

自然の大切さについて、野外活動を通じて得られるエコキャンプ2022「(国)土壌化学改良、岡山県緑化推進委員会、真庭市、山陽新聞社で構成する実行委員会主催、ネットヨタ岡山特別協賛、ローソン(協力)が7月23、24の両日、真庭市津黒高原と津黒高原キャンプ場を主会場に開催された。山陽新聞社が「地球環境と私たち」をテーマに1998年から展開している環境保護キャンペーン「山陽新聞エコプログラム」の一環。新型コロナウイルスの影響で4年ぶり、21回目の開催。参加した家族約100人は豊かな自然の中、農具体験や収穫体験、エコカー試乗など多彩な楽しみを楽しんだ。

### 1日目

### 人力発電や収穫体験

自然の大切さについて、野外活動を通じて得られるエコキャンプ2022「(国)土壌化学改良、岡山県緑化推進委員会、真庭市、山陽新聞社で構成する実行委員会主催、ネットヨタ岡山特別協賛、ローソン(協力)が7月23、24の両日、真庭市津黒高原と津黒高原キャンプ場を主会場に開催された。山陽新聞社が「地球環境と私たち」をテーマに1998年から展開している環境保護キャンペーン「山陽新聞エコプログラム」の一環。新型コロナウイルスの影響で4年ぶり、21回目の開催。参加した家族約100人は豊かな自然の中、農具体験や収穫体験、エコカー試乗など多彩な楽しみを楽しんだ。

キャンプファイヤーで活動の締めくくられ、一緒にゲームで盛り上がった。

親子で楽しんだ子供たちの笑顔が、真庭市を照らした。

真庭市に伝達した子供たちの活動報告を、真庭市に届けた。

### ネットヨタ岡山

### 人気の最新車種試乗会

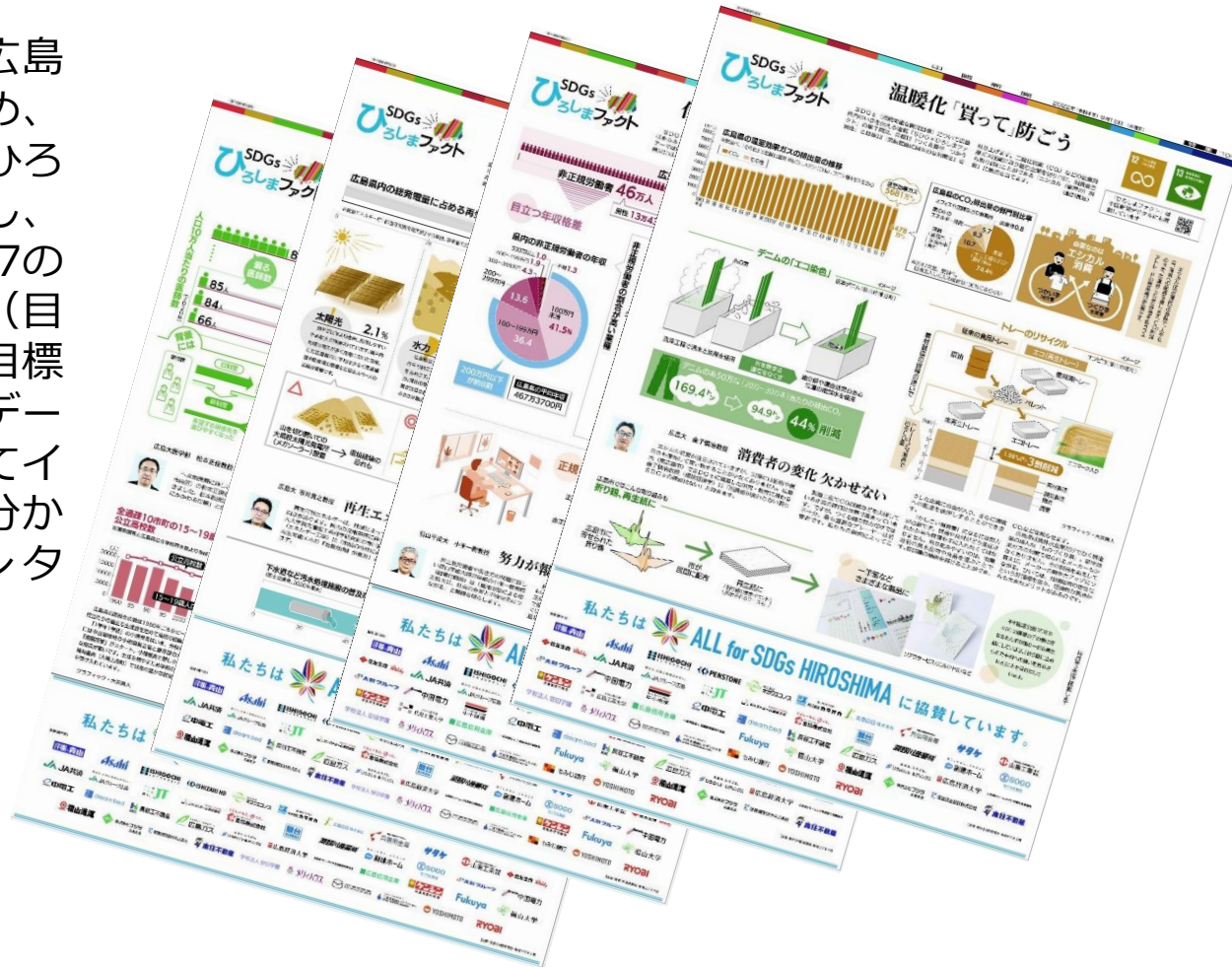
エコキャンプ2022の特別協賛として、ネットヨタ岡山が最新の車種を展示し、試乗会を開催した。展示された車種は、GR86、Mirai、SUVモデルなど。参加者は最新の車種を試乗し、最新の技術に触れた。

企画・制作/山陽新聞社広告本部



## SDGsを巡る広島県内の現状をデータで報告

SDGs（持続可能な開発目標）を広島県内の市民に身近に感じてもらうため、2022年元日に1ページ特集「SDGsひろしまファクト」のプロローグを掲載し、3月から12月まで月1回展開した。17の目標に沿い、医療・教育の地域格差（目標3・4）、非正規雇用者の現状（目標8）など、国や広島県、研究機関のデータを活用して報告。イラストも交えてインフォグラフィック化し、ビジュアル的な分かりやすさも目指した。識者のインタビューとともに課題も伝えた。





## 環境問題について、こども面や連載などでの幅広い紙面展開



- ①九州の地場企業のトップに脱炭素に向けた取り組みを聞く
- ②地元で環境対策に取り組む企業や自治体、地域の姿を追う
- ③子供紙面ではSDGsや環境対策をテーマに展開

(C)西日本新聞社 無断転載、複製及び頒布を禁止します。

## 4. 最後に

- 戸別配達網によって紙の新聞が読者に届けられることが日本社会の安定に寄与している。
- 新聞はほとんど再生紙を使っている。
- 各社は従来から啓発記事などを積極的に発信して、環境問題の重要性を読者に伝えてきた。同時に自社ビルや関連施設などで省エネに努力し続けている。

日ごろはスクープ競争でライバル関係にある加盟各社だが、環境問題についての考え方は、各社の経営トップを含め加盟全社で共有している。

### 新聞・通信各社は

今後民主主義の発展に寄与し、  
環境負荷低減の牽引役となるよう  
業界を挙げて引き続き努力する。

日本新聞協会ホームページ「Pressnet」

「新聞界における環境への取り組み」

<https://www.pressnet.or.jp/about/environment/index.html>

(注) 当資料に収録する記事やデータ類の無断利用、転載を禁じます。